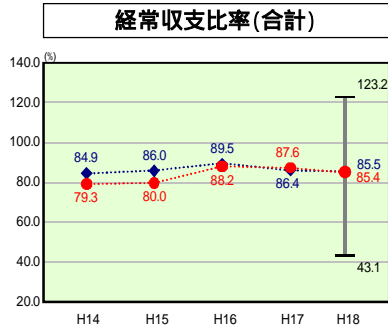


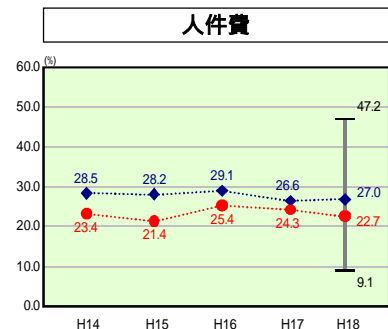
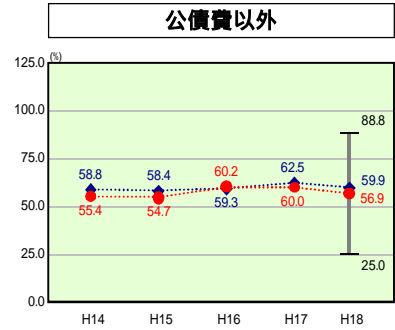
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

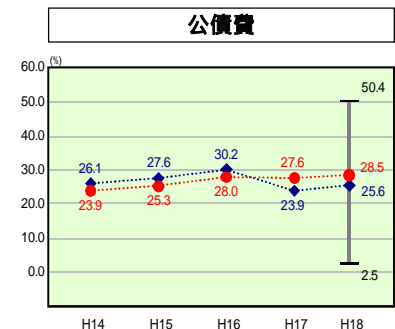
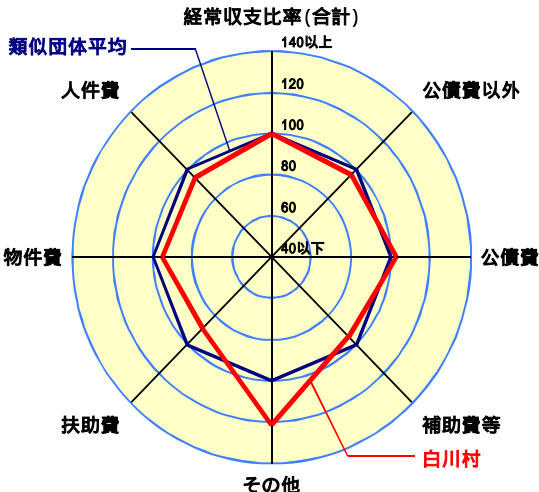


当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ⊥  
類似団体内最小値 ⊥

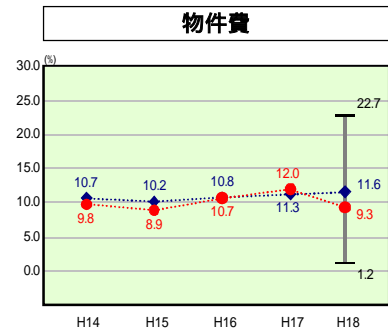
人口	1,862人(H19.3.31現在)
面積	356.55 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,736,751千円
歳出総額	2,650,963千円
実質収支	64,027千円



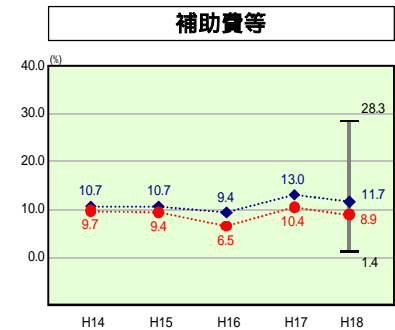
H18類似団体内順位 17/61  
全国市町村平均 90.3  
岐阜県市町村平均 85.2



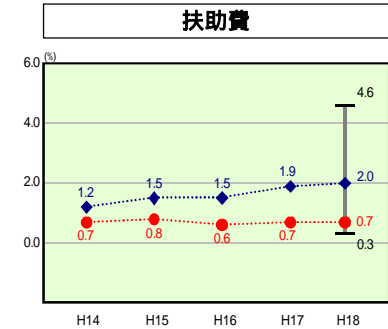
H18類似団体内順位 15/61  
全国市町村平均 70.5  
岐阜県市町村平均 67.3



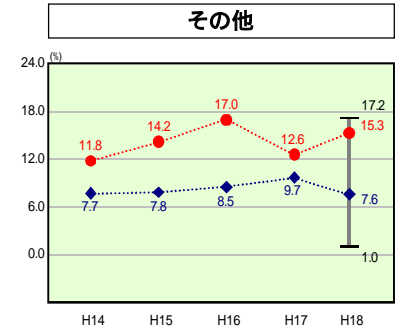
H18類似団体内順位 11/61  
全国市町村平均 28.2  
岐阜県市町村平均 27.1



H18類似団体内順位 34/61  
全国市町村平均 19.8  
岐阜県市町村平均 17.9



H18類似団体内順位 7/61  
全国市町村平均 8.6  
岐阜県市町村平均 6.6



H18類似団体内順位 59/61  
全国市町村平均 10.6  
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費:** 類似団体平均と比較して、人件費に係る経常収支比率は14年度から低い、これは白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制による職員数の減(15年度2人、16年度0人、17年度2人、18年度0人)により人件費が削減したこと、また給与構造の見直しによる人件費削減によるものである。今後も引き続き定員管理の適正化に努め、人件費を抑制する。

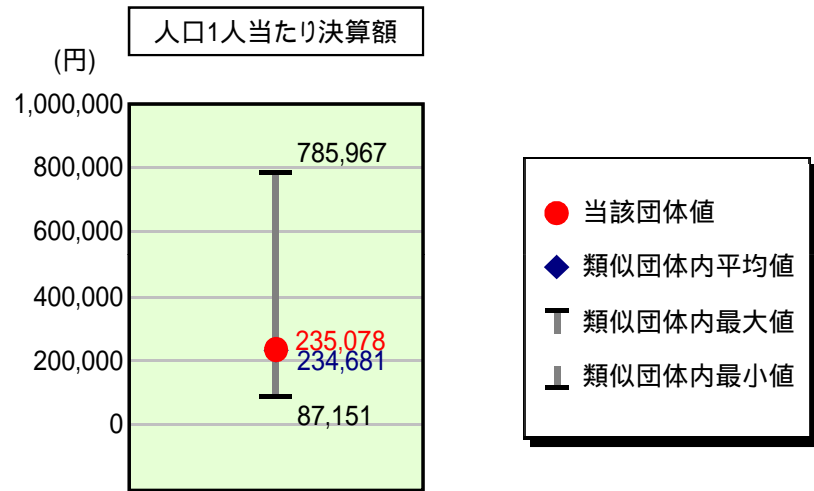
**公債費:** バブル崩壊後の経済対策として行った公共投資の事業や、荻町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等のため借入れた多額な村債の元利償還金が財政を圧迫しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.9%上回っている。公営企業会計を含む白川村の公債費の推移は地方債発行の抑制により、20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、硬直した財政構造は引き続き予想されるため、今後控える公共投資の事業の起債依存型の事業実施の見直しをおこない村債の新規発行を抑制する。

**その他:** その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、主に特別会計への繰出金が類似団体平均に比べ多額となっていることである。特に国民健康保険事業会計直診助定と公営企業会計の観光施設事業(温泉・スキー場)、下水道事業の増加が見込まれるため、これら特別会計について、独立採算の原則に立ち健全化に努める。

**普通建設事業費:** 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を上回っているが、これは東海北陸自動車の延伸に伴う付帯工事の発生によるものである。この付帯工事は全線開通する20年度まで引き続き実施されることから、次年度以降、普通建設事業費の人口1人当たり決算額は引き続き類似団体平均を上回る見込である。また小学校の統合による校舎整備やロードバンド整備等、必要不可欠な社会基盤整備を今後控えていることから実質公債費率等、財政判断基準に注視した事業計画を立てなければならない。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



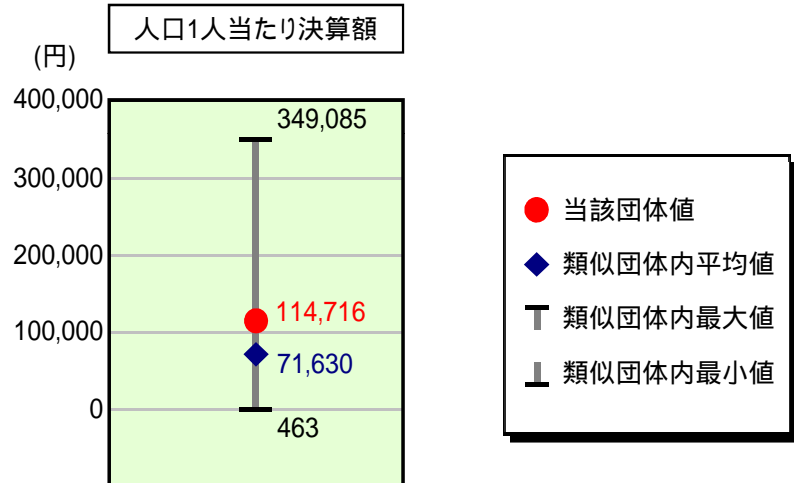
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	433,079	232,588	198,373	17.2
賃金(物件費)	8,017	4,306	16,545	74.0
一部事務組合負担金(補助費等)	18	10	22,424	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,219	2,266	2,705	16.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,583	8,369	6,458	29.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,974	6,431	5,904	8.9
退職金	35,174	18,890	17,727	6.6
合計	437,716	235,078	234,681	0.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	31.15	23.07	8.08
ラスパイレス指数	88.4	90.2	1.8

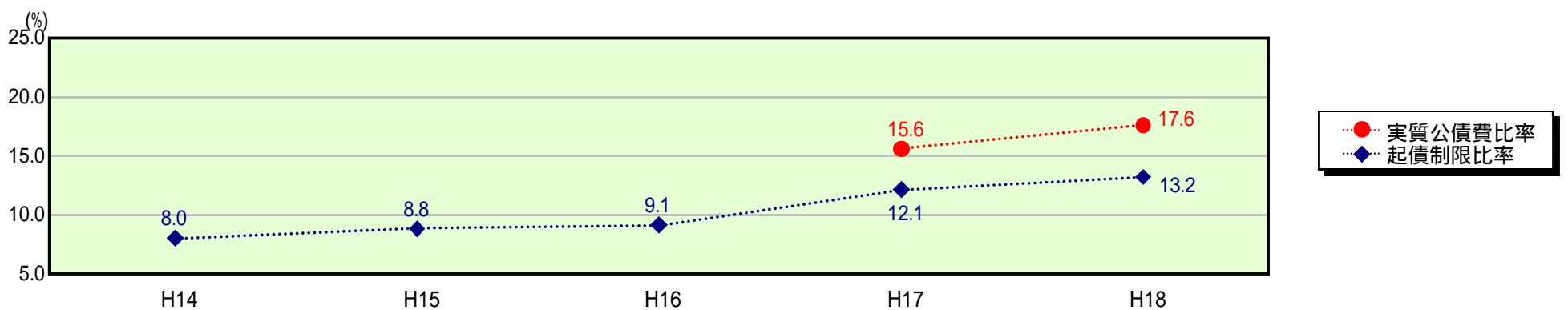
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	508,058	272,856	170,508	60.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,740	77,197	27,035	185.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	11,021	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	748	402	2,993	86.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	133	71	166	57.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	439,077	235,809	140,093	68.3
合計	213,602	114,716	71,630	60.2

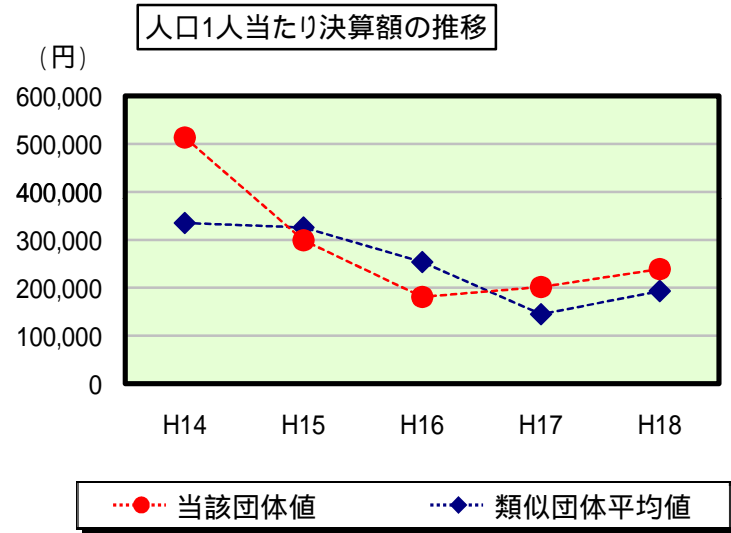
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 白川村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	993,076	513,218	11.2	334,996	9.8	1.4
うち単独分	606,520	313,447	19.1	179,310	3.5	22.6
H15	570,455	298,824	41.8	325,881	2.7	39.1
うち単独分	301,834	158,111	49.6	183,370	2.3	51.9
H16	338,853	180,915	39.5	253,737	22.1	17.4
うち単独分	281,283	150,178	5.0	157,330	14.2	9.2
H17	376,542	201,899	11.6	145,084	42.8	54.4
うち単独分	277,181	148,623	1.0	86,352	45.1	44.1
H18	444,782	238,873	18.3	193,373	33.3	15.0
うち単独分	377,286	202,624	36.3	111,830	29.5	6.8
過去5年間平均	544,742	286,746	12.5	250,614	8.8	3.7
うち単独分	368,821	194,597	7.7	143,638	4.8	2.9